議題資料７

地域脱炭素移行の加速化に関する提言（案）

２０５０年ネット・ゼロ（カーボンニュートラル）の実現に向けては、国と地方が一体となって取組を進めることが重要であり、地域脱炭素については、地球温暖化対策計画に位置づけられている実行集中期間が本年度から開始されたところであり、地方創生の観点からも地方公共団体の役割はますます高まっている。

今後、地域の脱炭素移行をさらに加速化させるためには、地方公共団体への一層の支援や制度の柔軟な運用等が不可欠である。

２０５０年ネット・ゼロ（カーボンニュートラル）の実現に向けて残された時間は限られており、脱炭素ドミノを一刻も早く実現するため、以下について強く提言する。

１　「地域脱炭素推進交付金」については、すでに採択されている地方公共団体の計画も含め必要かつ十分な予算措置を講ずるとともに、地域の実情に合わせた柔軟な活用ができる制度とすること。加えて、本年５月に環境省から示された「地域資源を活用したレジリエントなエネルギー・経済循環の実現に向けて」に基づき、意欲的な地方公共団体が積極的に取り組めるよう、十分な予算措置を行うこと。

２　地域脱炭素移行のためには再生可能エネルギーの推進が不可欠であるため、「２０４０年度におけるエネルギー需給の見通し」で示された２０４０年度の電源構成に占める再生可能エネルギー比率４～５割の導入を視野に、安全性の確保を最優先に掲げ、地域における合意形成や理解醸成を促進し、地域と共生した再生可能エネルギーの導入拡大を最大限加速させること。特に、太陽光発電については、令和９年度から地上設置太陽光発電施設がＦＩＴ・ＦＩＰ制度による支援の対象外とされたことから、太陽光発電全体の普及が鈍化することがないよう、屋根設置など地域共生型の設備導入への支援や次世代型太陽電池の技術的なイノベーションの加速化を図るとともに、実用化されたペロブスカイト太陽電池の量産体制の強化を強力に進めるほか、支援制度を拡充すること。

また、再生可能エネルギー導入拡大を図る上では、地域に広く賦存するエネルギー資源を最大限活用する必要があるため、浮体式洋上風力発電、水素など新たに実用化されつつある脱炭素の技術・製品の社会実装を支援すること。

令和８年 11 月 27 日

全　国　知　事　会